

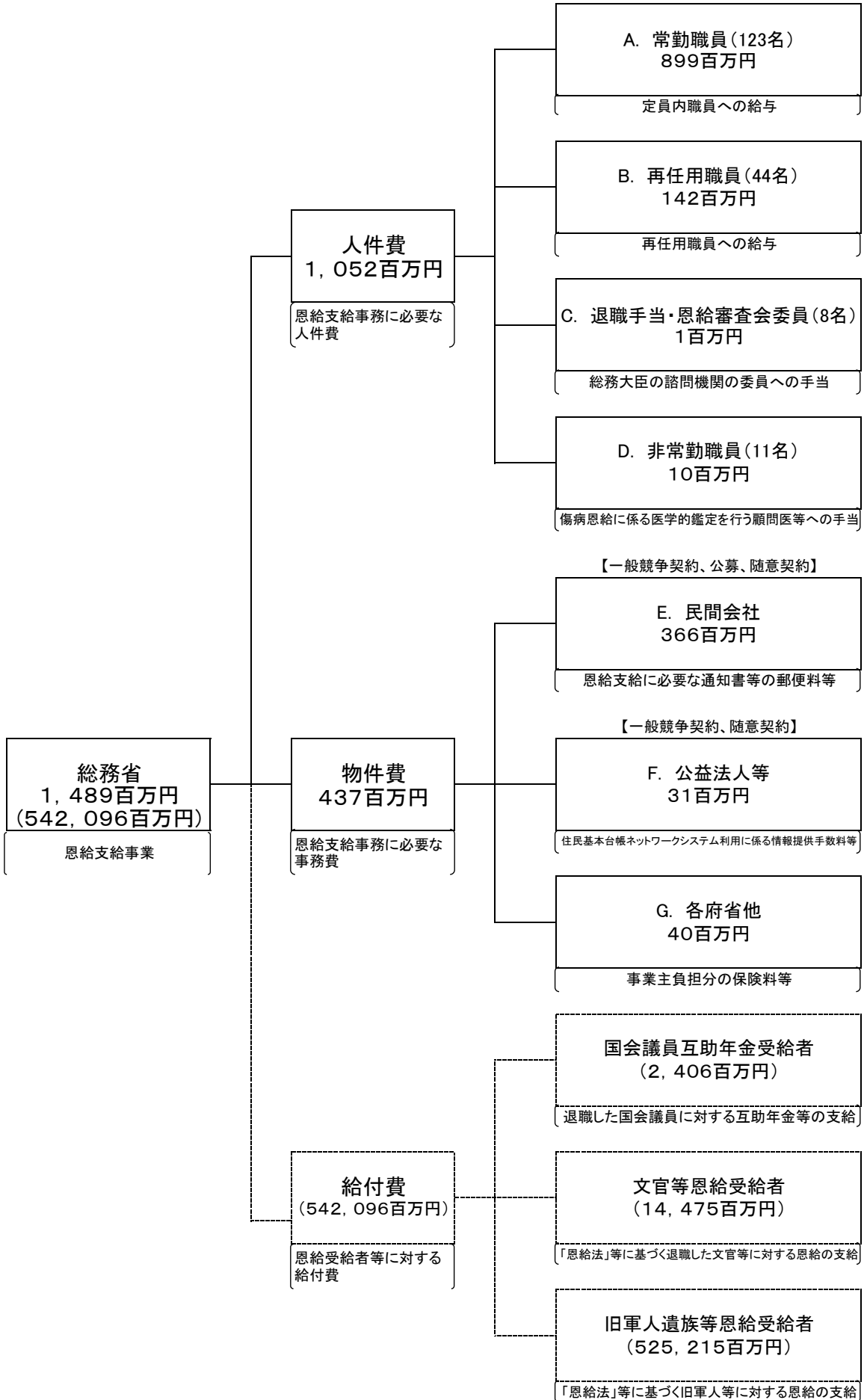
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業	担当部局庁	人事・恩給局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	明治8年	担当課室	恩給企画課	課長 吉牟田 剛			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-2 恩給行政の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	恩給法等	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	恩給受給者等に対し恩給等を適切に支給するとともに、恩給受給者等の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の恩給受給者等に対するサービスの向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,188 (676,156)	1,899 (609,955)	1,750 (541,975)	1,486 (478,697)	1,416 (417,534)
		補正予算	0 (0)	△ 0.5 (0)	△ 191 (0)	0 (0)	
		繰越し等	0 (690)	0 (216)	0 (485)	0 (76)	
		計	2,188 (676,846)	1,898 (610,171)	1,559 (542,460)	1,486 (478,773)	
	執行額	1,976 (673,436)	1,756 (606,879)	1,489 (542,096)	※「予算の状況」欄の上段には恩給支給事務費を、下段括弧書きには恩給費を記載。		
	執行率 (%)	90.3 (99.5)	92.5 (99.5)	95.5 (99.9)			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①未処理案件比率を0.5か月分未満とする。 ②相談電話混雑率を20%以下とする。	成果実績	①月分 ② %	①0.45 ②10.7	①0.41 ②13.6	①0.37 ②16.3	①0.45月分以下 ②18%以下
		達成度	%	①111 ②187	①122 ②147	①135 ②123	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給対象:恩給受給者数	活動実績 (当初見込み)	千人	842	770 (770)	698 (698)	— (630)
単位当たりコスト	2,133 (円/人)	算出根拠	単位当たりコスト: 恩給支給事務費/恩給受給者数 (1,489百万円) (698千人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,048	1,023	常勤職員を削減し、一部を再任用職員へ振替えたこと等によるもの 恩給受給者の減少による恩給支給業務処理経費の減等によるもの 恩給受給者の減少等によるもの			
	物件費	438	393				
	国会議員互助年金	(2,558)	(2,502)				
	文官等恩給費	(12,679)	(10,795)				
	旧軍人等恩給費	(463,460)	(404,237)				
	計	1,486 (478,697)	1,416 (417,534)				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	恩給制度は、一般文官及び旧軍人並びにその遺族に対し、国が年金給付などの支給事業を行う国家補償を基本とする制度である。 なお、恩給支給事業は、受給者の生活の支えとなる恩給を支給する優先度の高い事業であり、その裁定等は国が行うべきものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札や公募を行い、競争性及び透明性を確保するとともに、賃貸借物件のうち可能なものは再リースを行うなど、使用する経費を精査しコスト削減に努めている。また、定員削減(19名)を行い、人件費の縮減に努めた。 なお、費目・使途は、恩給受給者に対し恩給を支給するための事務処理全般について必要なものとなっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	昨年に引き続き単位当たりコストを削減し、受給者サービスの向上を図る指標としての成果目標を着実に達成した。 なお、成果物も支給事業を実施するための資産として十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>恩給制度は、一般文官及び旧軍人並びにその遺族に対し、国が年金給付などを行う国家補償を基本とする制度である。 平成24年度は昨年に引き続き使用する経費を精査しコスト削減に努め、定員削減により人件費を縮減した結果、単位当たりのコストを削減しつつも成果目標の達成度を向上させるなど、事業の効率性・有効性を確保したことから特段問題となる課題はなかったが、この状況に満足することなく、高齢化が進む恩給受給者へ適切かつ有効的なサービスの向上・提供を目指し、改善できる点は適宜改善を行いながら業務に努めて参りたい。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>【26' 概算要求(案)における反映状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費については、昨年に引き続き「人件費コスト構造の改善」に取り組み、常勤職員15名を削減し一部を再任用職員4名へ振替えることなどにより経費の効率化を図り(△113百万円)、臨時特例法解消による増加要因があるにもかかわらず人件費の増加を抑制した。 ・物件費については、恩給受給者の減少による恩給支給業務処理経費減少に加え、恩給事務総合システムなど当局保有の情報システム機器等のうち、更改時期を迎える機器等の大半を引き続き再リースとして運用経費の増加を抑制し、経費の効率化を図った(△45百万円)。 ・なお、平成27年度要求においても、経費の効率化が図れるように努めたい。 					
備考						
<p>明治8年制度発足以来、今年で138年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。</p> <p>【過去の公開プロセスの結果】 ○平成22年度 事業番号:13 事業名:恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」(とりまとめコメント) ・評価結果として、更なる見直し改善としたい。 ・コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0156	平成23年	0157	平成24年	0149

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 常勤職員			E. 民間会社(郵便事業株式会社)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与	899	通信運搬費	年金恩給等支払通知書等の郵便料	102
計		899	計		102
B. 再任用職員			F. 公益法人等(財団法人地方自治情報センター)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与	142	情報提供手数料	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る情報提供手数料	28.2
			その他	全国町字・ファイルの保守作業	0.4
計		142	計		28.6
C. 退職手当・恩給審査会委員			G. 各府省他(厚生労働省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当	1	社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担分	21
			雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険概算保険料	1
計		1	計		22
D. 非常勤職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A. 常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	12	/	/
2	個人B	給与	10	/	/
3	個人C	給与	10	/	/
4	個人D	給与	10	/	/
5	個人E	給与	10	/	/
6	個人F	給与	10	/	/
7	個人G	給与	10	/	/
8	個人H	給与	10	/	/
9	個人I	給与	10	/	/
10	個人J	給与	9	/	/

B. 再任用職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	3	/	/
2	個人B	給与	3	/	/
3	個人C	給与	3	/	/
4	個人D	給与	3	/	/
5	個人E	給与	3	/	/
6	個人F	給与	3	/	/
7	個人G	給与	3	/	/
8	個人H	給与	3	/	/
9	個人I	給与	3	/	/
10	個人J	給与	3	/	/

C. 退職手当・恩給審査会委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員手当	0.2	/	/
2	個人B	委員手当	0.2	/	/
3	個人C	委員手当	0.2	/	/
4	個人D	委員手当	0.1	/	/
5	個人E	委員手当	0.1	/	/
6	個人F	委員手当	0.1	/	/
7	個人G	委員手当	0.05	/	/
8	個人H	委員手当	0.02	/	/
9				/	/
10				/	/

D.非常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	1		
2	個人B	非常勤職員手当	1		
3	個人C	非常勤職員手当	1		
4	個人D	非常勤職員手当	1		
5	個人E	非常勤職員手当	1		
6	個人F	非常勤職員手当	1		
7	個人G	非常勤職員手当	1		
8	個人H	非常勤職員手当	1		
9	個人I	非常勤職員手当	0.5		
10	個人J	非常勤職員手当	0.4		

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	日本郵便(株)	年金恩給等支払通知書等の郵便料	102	随意契約		
2	(株)NTTデータ・アイ	恩給事務総合システム維持管理業務(H22契約(国債活用))	73.3	合計 85.6	1	99.8
		平成23年度税制改正に伴うシステム改修	4.3		随意契約(公募)	
		機能追加・変更に伴うシステム改修作業	4.1		随意契約(公募)	
		官庁会計システム機器更新等に伴う恩給事務総合システムとの接続試験他	3.9		随意契約(公募)	
3	東京センチュリーリース(株)	恩給事務総合システム用機器等の賃貸借(H20契約(国債活用))	50.6	合計 73.2	2	99.8
		OJS・ADAMSファイル転送システム機器の借入(H24契約(国債活用))	14.3		1	99.9
		恩給事務総合システム用機器等の賃貸借(再リース)	4.5		随意契約	
		OJS・ADAMSファイル転送システムの賃貸借(再リース)	2.1		随意契約	
		住民基本台帳ネットワークシステム用端末機器等の賃貸借(再リース)	1.7		随意契約	
4	富士通(株)	恩給事務総合システムのハウジング・通信回線提供業務	13.6	合計 14.5	随意契約(公募)	
		総務省LAN更改に伴うDNS等切替作業	0.9		随意契約	
5	東京電力(株)	総務省第二庁舎の電力の供給	14	随意契約		
6	(株)エスエスイー	電子計算機運転業務	10	2	83.1	
7	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線使用料等	7	随意契約		
8	ナカバヤシ(株)	年金恩給等支払通知書の接着及び裁断等作業他	6	3	84.9	
9	(株)コーユービジネス	恩給年額のお知らせ発送等業務	3	合計 4.6	4	98.1
		公的年金等の源泉徴収票及び公的年金等支払報告書の発送等作業	1.4		3	66.3
		失権時給与金支給決定通知書作成他	0.2		随意契約	
10	(株)スペースアイ	自動車運行管理業務	4	6	87.2	

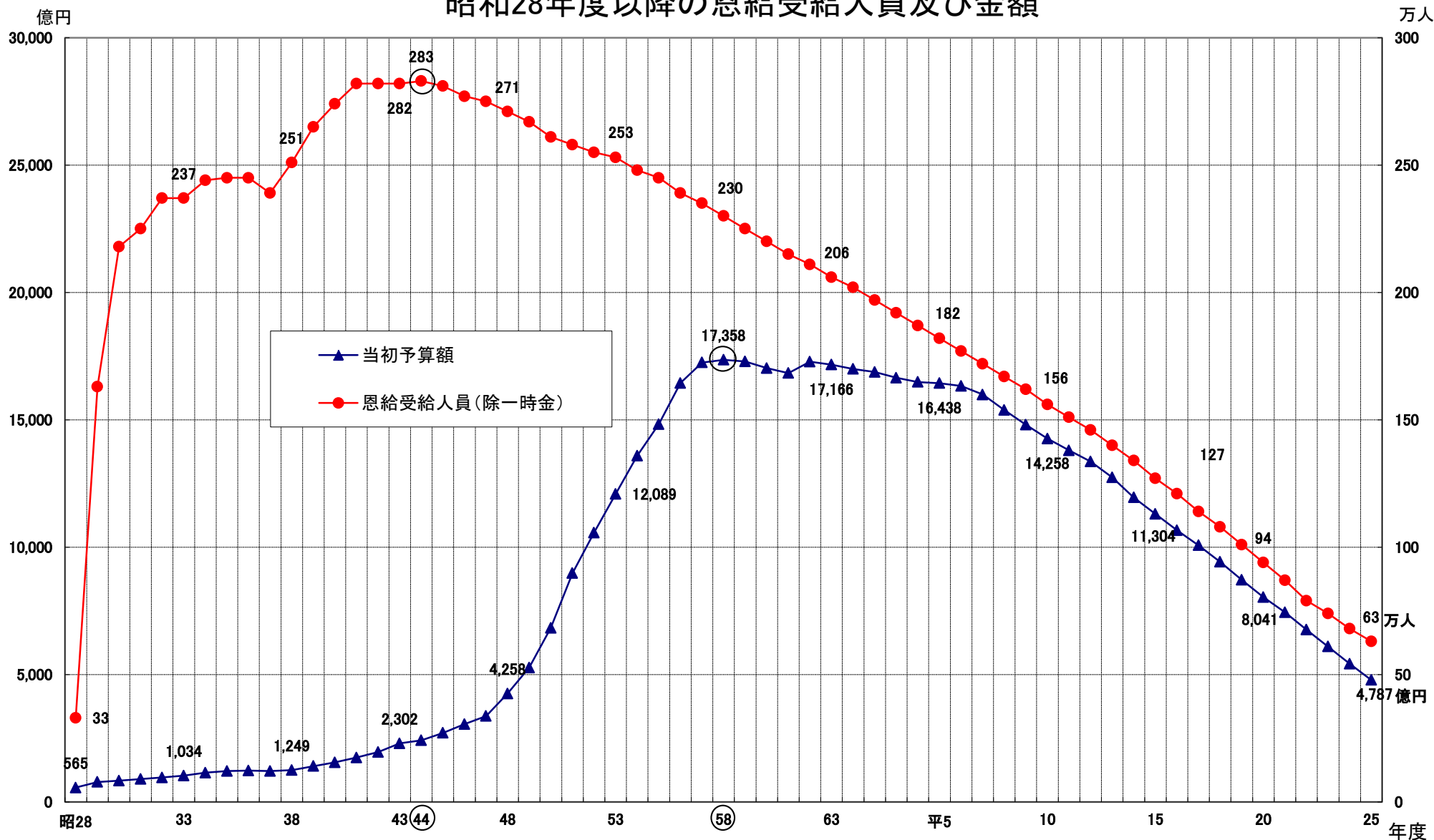
F. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率		
1	(財)地方自治情報センター	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る 情報提供手数料	28.2	}	合計	28.6	随意契約
		全国町字・ファイルの保守作業	0.4				随意契約
2	東京都水道局	総務省第二庁舎の水の供給		2		随意契約	
3	(独)国立印刷局	官報公告料・図書の購入		0.2		随意契約	
4	日本放送協会	NHK受信料		0.2		随意契約	
5	(財)日本がん知識普及協会	合同庁舎第二号館に勤務する職員の健康診断		0.1	3	79.9	
6	(財)大蔵財務協会	図書の購入		0.06		随意契約	
7	(財)経済調査会	定期刊行物の購入		0.05		随意契約	
8	(財)国土地理協会	全国町字ファイルの追録の購入		0.05		随意契約	
9	(独)国立病院機構	傷病恩給検診料		0.03		随意契約	
10	(独)国立国際医療研究センター	傷病恩給検診料		0.02		随意契約	

G. 各府省他

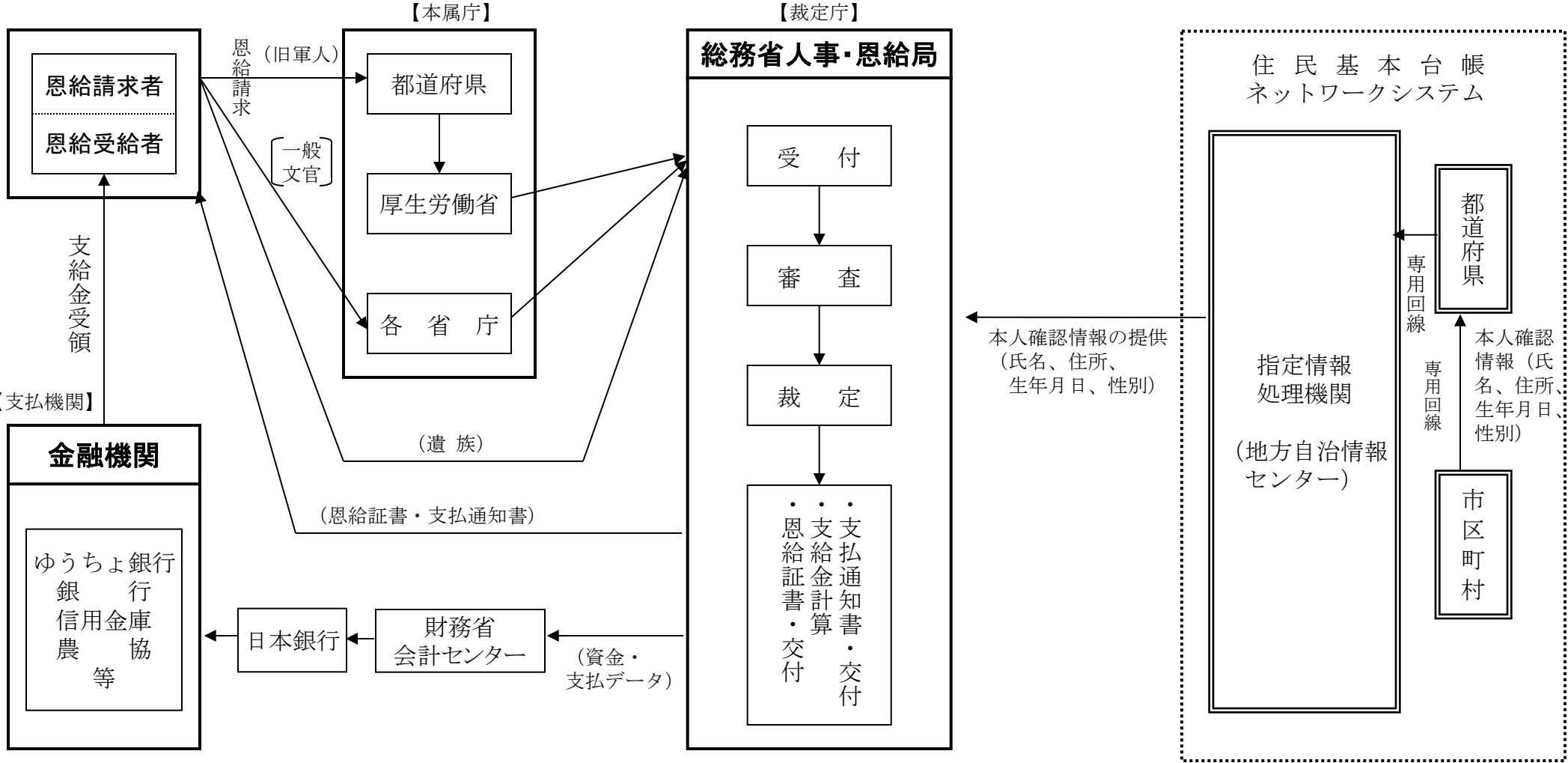
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率		
1	厚生労働省	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担分	21	}	合計	22	/
		再任用職員等に係る労働保険概算保険料	1				/
2	個人A	賃金		3		/	
3	個人B	賃金		3		/	
4	個人C	賃金		3		/	
5	個人D	賃金		2		/	
6	個人E	職員のカウンセリング		0.9		/	
7	個人F	職員旅費		0.6		/	
8	個人G	職員旅費		0.5		/	
9	個人H	職員旅費		0.3		/	
10	個人I	職員旅費		0.3		/	

昭和28年度以降の恩給受給人員及び金額



(注) 1. 人員は恩給統計(各年度末現在)による。ただし、平成24年度及び25年度は予算
 2. 金額は、当初予算額

恩給裁定事務の流れ

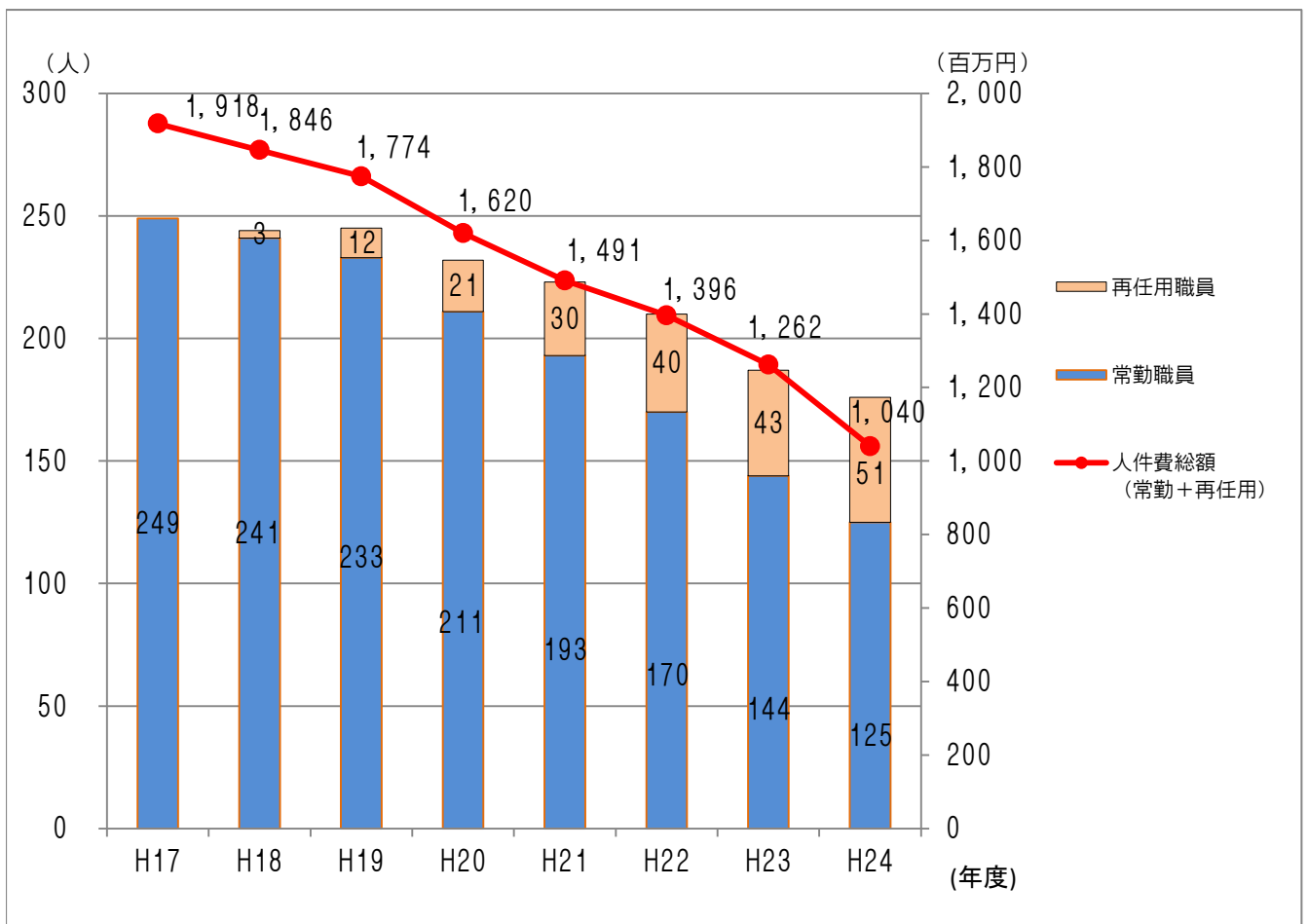


(注) 支払機関については、平成19年10月以降、ゆうちょ銀行(郵便局)以外の民間金融機関においても支払が行えるよう拡大した。

常勤職員、再任用職員及び金額の推移（平成17年度以降）

（単位：人、百万円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
常勤職員	249	241	233	211	193	170	144	125
再任用職員		3	12	21	30	40	43	51
人件費総額 （常勤+再任用）	1,918	1,846	1,774	1,620	1,491	1,396	1,262	1,040



（注）職員の数はいずれも各年度末定員、人件費総額は常勤職員と再任用職員との合計（子どものための金銭の給付を除く）である。